

第 68 期

報 告 書

自 2020年10月 1 日

至 2021年 9 月30日

株式会社 **大森屋**

株主の皆様へ



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社の第68期事業年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申しあげます。

事業の概況

事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限され、個人消費が停滞するなど景気が下押しされる厳しい状況となりました。ワクチン接種の普及により感染者数は減少傾向にあり回復の兆しは見られるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、外食需要は回復傾向にはあるものの厳しい状況には変わりはなく、「巣ごもり消費」の定着により内食需要は高まりましたが、消費者の節約志向もさらに強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境といたしましては、主要原材料である原料海苔は、今収穫期は、収穫量は昨年より少なくなるものの、平均仕入価格は前年よりも安値となりました。

このような状況のもと、当社では従業員の健康維持のため、新型コロナウイルス感染リスクの抑制に取り組み、安全・安心な商品の安定供給に努めております。一方で原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増に対応するべく効率的な生産活動に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,904百万円（前期比0.8%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は470百万円（前期比37.3%増）、経常利益は484百万円（前期比37.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は331百万円（前期比80.4%増）となりました。

当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、「バリバリ職人シリーズ」が好調に推移したことにより、売上高は8,216百万円（前期比10.1%増）となりました。進物品につきましては、冠婚葬祭向けの需要が減少し、売上高は824百万円（前期比14.9%減）と不振が続いております。ふりかけ等につきましては、新製品「パリパリわかめ兄弟」が寄与したものの既存品は苦戦を強いられ、売上高は3,450百万円（前期比8.2%減）となりました。業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア等の販売不振により、売上高は5,302百万円（前期比8.6%減）となりました。その他につきましては、売上高は110百万円（前期比54.1%増）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績や財政状態等を総合的に勘案し、前期と同じく1株につき15円とさせていただきますことに決定いたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長 稲野達郎

今後の見通しと対処すべき課題

当社グループは、創業以来、生活の根幹となる食の分野において、皆様に愛される製品づくりに努めてまいりました。

「消費者的視点に立った経営」を企業理念として、時代が求める優れた製品づくりを目指しております。日本の食文化の素晴らしさを尊び、その新しい価値の創造を提案の柱とすることを基本方針としております。

また、社是でもある「社会的存在価値ある企業」として当社グループが社会に貢献するためには、SDGsへの取り組みも重要なテーマと考えております。当社グループは事業活動を通じて、「大森屋にできることから始める」をコンセプトと位置づけし、社会貢献・環境・働きがいを中心にした取り組みを行っております。この取り組みを通じて「つくるひとが楽しい、食べるひとがうれしい」社会が実現し継続しつづけられるように貢献してまいります。

当社グループを取り巻く市場環境は、消費者の生活防衛意識の高まりから、依然として節約志向、低価格志向が続いております。また、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大による先行き不透明感が高まっており、大変厳しい環境が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、引き続き新型コロナウイルス感染リスクの抑制に取り組み、安全・安心な商品の安定供給に努めるとともに、生産活動の効率化やコスト削減を強力に推し進め、新製品の開発に注力し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。

設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度は、製品の品質向上と製造能力向上を目的とした生産設備の更新や本社社屋の新設移転工事など、総額651百万円の投資を実施しました。所要資金は、金融機関からの長期借入金および自己資金をもって充当いたしました。

財産および損益の状況の推移

①企業集団

区 分	第65期 (2018年9月期)	第66期 (2019年9月期)	第67期 (2020年9月期)	第68期 (当連結会計年度) (2021年9月期)
売上高(百万円)	17,786	18,470	18,060	17,904
経常利益(百万円)	451	370	351	484
親会社株主に 帰属する(百万円) 当期純利益	632	232	183	331
1株当たり当期純利益(円)	124.61	45.79	36.24	65.63
総資産(百万円)	14,422	12,907	13,081	13,927
純資産(百万円)	10,258	10,343	10,461	10,693
1株当たり純資産額(円)	2,022.68	2,039.49	2,062.83	2,125.18

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。
なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。

②当社

区 分	第65期 (2018年9月期)	第66期 (2019年9月期)	第67期 (2020年9月期)	第68期 (当事業年度) (2021年9月期)
売上高(百万円)	17,708	18,396	17,963	17,801
経常利益(百万円)	445	373	351	482
当期純利益(百万円)	626	234	182	329
1株当たり当期純利益(円)	123.49	46.31	36.04	65.14
総資産(百万円)	14,370	12,861	13,039	13,863
純資産(百万円)	10,247	10,350	10,466	10,728
1株当たり純資産額(円)	2,020.64	2,040.88	2,063.67	2,132.17

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。
なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。

連結貸借対照表 (2021年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,591,524	流動負債	2,335,951
現金及び預金	1,798,356	支払手形及び買掛金	796,281
受取手形及び売掛金	2,871,666	短期借入金	112,596
たな卸資産	5,880,451	未払金	1,085,065
その他	41,051	未払法人税等	140,100
固定資産	3,335,897	賞与引当金	98,115
有形固定資産	2,712,281	その他	103,793
建物及び構築物	1,401,262	固定負債	898,146
機械装置及び運搬具	570,314	長期借入金	434,705
土地	721,179	長期未払金	44,045
その他	19,525	退職給付に係る負債	419,395
無形固定資産	38,492	負債合計	3,234,098
投資その他の資産	585,123	(純資産の部)	
投資有価証券	434,979	株主資本	10,602,113
繰延税金資産	120,152	資本金	814,340
その他	32,491	資本剰余金	1,043,871
貸倒引当金	△2,500	利益剰余金	8,801,027
資産合計	13,927,421	自己株式	△57,125
		その他の包括利益累計額	91,209
		その他有価証券評価差額金	145,357
		為替換算調整勘定	7,257
		退職給付に係る調整累計額	△61,405
		純資産合計	10,693,323
		負債及び純資産合計	13,927,421

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,904,299
売 上 原 価		11,986,480
売 上 総 利 益		5,917,819
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,447,185
営 業 利 益		470,633
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	29	
受 取 配 当 金	7,935	
為 替 差 益	5,944	
そ の 他	3,189	17,099
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,254	
そ の 他	935	3,190
経 常 利 益		484,542
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32,968	32,968
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9,242	
固 定 資 産 売 却 損	399	9,642
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		507,868
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	186,986	
法 人 税 等 調 整 額	△10,674	176,311
当 期 純 利 益		331,557
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		331,557

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	8,545,543	△25,790	10,377,965
当期変動額					
剰余金の配当			△76,073		△76,073
親会社株主に 帰属する 当期純利益			331,557		331,557
自己株式の 取 得				△31,334	△31,334
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	255,483	△31,334	224,148
当期末残高	814,340	1,043,871	8,801,027	△57,125	10,602,113

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定	退職給付に 係る調整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	104,570	9,189	△29,950	83,808	10,461,773
当期変動額					
剰余金の配当					△76,073
親会社株主に 帰属する 当期純利益					331,557
自己株式の 取 得					△31,334
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	40,787	△1,931	△31,454	7,400	7,400
当期変動額合計	40,787	△1,931	△31,454	7,400	231,549
当期末残高	145,357	7,257	△61,405	91,209	10,693,323

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 大森屋（上海）貿易有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の「大森屋（上海）貿易有限公司」の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の2021年9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社は、2021年9月30日に同年10月1日を施行日とする退職金規程等の改定を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う確定給付型年金制度および退職一時金制度の改定を行っております。これに伴い、退職給付債務が57,040千円増加しており、過去勤務費用が同額発生しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、収束の兆しは見られるものの今後の感染状況の推移については不透明な状況も考慮されることから、事業によってその影響や程度が異なるものの、当期末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計上の見積りに関する注記)

退職給付債務の算定

1. 見積りの内容

当社は従業員の退職給付制度として、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付債務に係る負債および退職給付費用は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算定しております。

2. 科目および当連結会計年度上計上額

科目名	金額
退職給付に係る負債	419,395千円

3. その他の見積りの内容に関する理解に資する情報

数理計算上使用される前提条件は、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する退職給付債務に係る負債および退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,888,783千円
2. たな卸資産の内訳	
製品	773,012千円
仕掛品	192,334千円
原材料及び貯蔵品	4,915,104千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 5,098,096株
2. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額等
2020年12月21日開催の第67回定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - ① 配当金の総額 76,073千円
 - ② 1株当たり配当額 15円
 - ③ 基準日 2020年9月30日
 - ④ 効力発生日 2020年12月22日
 - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2021年12月21日開催の第68回定時株主総会において、次のとおり決議いたします。
 - ① 配当金の総額 75,475千円
 - ② 1株当たり配当額 15円
 - ③ 配当の原資 利益剰余金
 - ④ 基準日 2021年9月30日
 - ⑤ 効力発生日 2021年12月22日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である受取手形及び売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。
投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。
営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。
長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。
 - (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
2021年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,798,356	1,798,356	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,871,666	2,871,666	—
(3) 投資有価証券	423,099	423,099	—
資産計	5,093,121	5,093,121	—
(1) 支払手形及び買掛金	796,281	796,281	—
(2) 未払金	1,085,065	1,085,065	—
(3) 長期借入金(※)	547,301	547,301	—
負債計	2,428,647	2,428,647	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	11,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現 金 及 び 預 金	1,798,356
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,871,666
合 計	4,670,022

(貸貸等不動産に関する注記)

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,125円18銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 65円63銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(固定資産の譲渡)

当社は、以下のとおり固定資産を譲渡いたしました。

1. 固定資産譲渡の理由

本社新社屋竣工・移転に伴い、資産の有効活用を図るため。

2. 譲渡資産の内容および所在地

名称：旧本社（大阪市福島区）

種類：土地および建物

名称：旧本社駐車場（大阪市福島区）

種類：土地

3. 譲渡日

2021年10月29日

4. 譲渡先

譲渡先は国内法人2社ですが、譲渡先の要望により名称等の公表は控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。

また、関連当事者にも該当いたしません。

5. 当該事象の損益に与える影響

翌連結会計年度において固定資産売却益を旧本社の譲渡で395,381千円、旧本社駐車場の譲渡で21,800千円を特別利益として計上する予定であります。

会社の概況 (2021年9月30日現在)

社 名 株式会社 大 森 屋
設 立 1955年3月
主要な事業内容 当社は主として、海苔加工販売を事業とし、これに附帯する業務を営んでおります。

資 本 金 814,340,400円

従 業 員 数 131名

主要な事業所

本社・大阪支店 大阪市此花区西九条1丁目1番60号

東京支店 東京都練馬区高野台2丁目27番17号

福岡工場 福岡県柳川市大和町豊原111

広川工場 福岡県八女郡広川町大字日吉548番16

関西作業所
関西物流センター 兵庫県西宮市山口町阪神流通センター1丁目93号

役員 (2021年12月21日現在)

代表取締役社長	稲 野 達 郎
代表取締役副社長	稲 野 貴 之
常務取締役	大 當 敏 仁
取 締 役	寺 川 正 敏
取 締 役	河 田 信 光
取 締 役	叶 裕 一
取 締 役	岡 井 紀 代 香
常勤監査役	中 田 勝
監 査 役	叶 智 加 羅
監 査 役	北 村 英 嗣
監 査 役	鳥 越 史 朗

- (注) 1. 取締役 叶裕一氏および岡井紀代香氏は社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役 北村英嗣氏および鳥越史朗氏は社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	11,561,360株
発行済株式の総数	5,098,096株
株主数	2,165名
大株主(上位10名)	千株
大森屋共栄持株会	412
稲野達郎	309
稲野貴之	286
稲野節子	218
稲野恵子	187
株式会社三菱UFJ銀行	140
株式会社三井住友銀行	140
大森屋社員持株会	139
岡本雅美	86
稲野智久	80

連結子会社

社名	大森屋（上海）貿易有限公司
設立	2013年3月
主要な事業内容	食品および食品関連商材の貿易・販売等
資本金	6,300千人民元
従業員数	3名
所在地	中華人民共和国 上海市

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合せ先 郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQ市場)
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公 告ができない場合は、日本経済新聞に掲 載いたします。 公告掲載URL http://www.ohmoriya.com

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度に関するご案内

1. 株主優待方法 毎年9月30日現在の株主に対し6,000円相当の自社製品を贈呈する。
2. 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主



大森屋